

令和元年度市町村普通会計決算の概要について(確報値)

令和2年11月30日
山梨県総務部市町村課

令和元年度の県内27市町村の普通会計決算の概要は、次のとおりです。

歳入 4,094億86百万円(△3億46百万円、△0.1%)

歳出 3,912億66百万円(+6億55百万円、+0.2%)

1 歳入

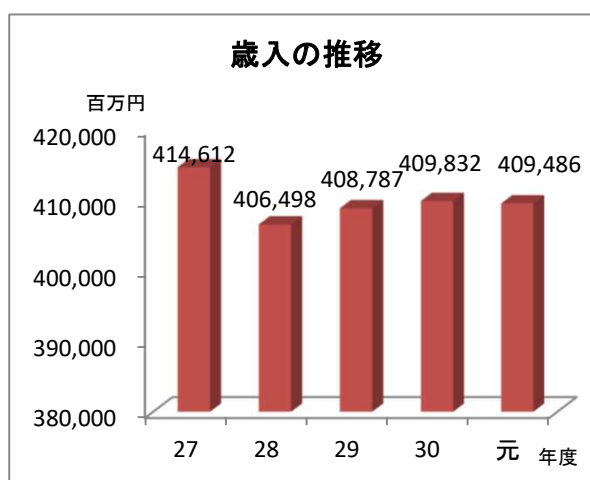
【増要因】

- ・幼保無償化に伴う子どものための教育・保育給付交付金の増等による国庫支出金の増
(+37億7百万円、+8.4%)
- ・ふるさと納税の収入額の増による寄附金の増
(+36億49百万円、+55.6%)
- ・リニア中央新幹線建設に係るJR東海からの公共施設の移転補償費の増加等による諸収入の増
(+27億77百万円、+30.8%)

【減要因】

- ・庁舎整備事業の終了等による合併特例債の発行額の減等による地方債の減
(△94億84百万円、△21.1%)
- ・法人住民税収の減等による地方税の減
(△23億28百万円、△1.9%)

歳入の推移



2 歳出

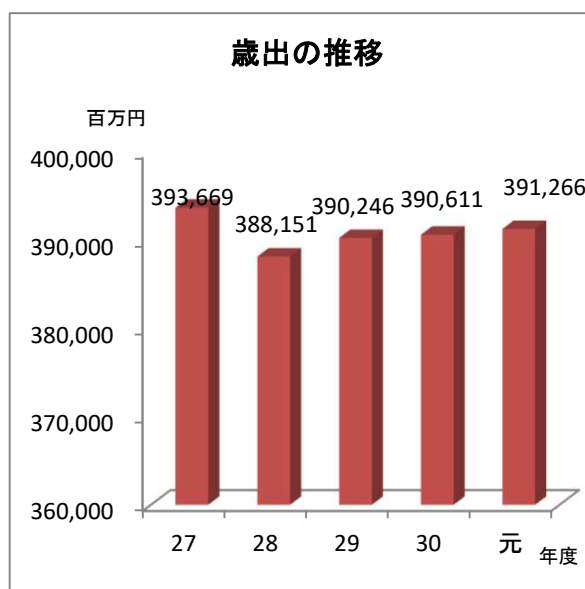
【増要因】

- ・公営企業会計の公営企業法適用に伴う性質振替等による補助費等の増
(+42億21百万円、+8.8%)
- ・幼保無償化に伴う教育・保育施設の施設型給付費の増等による扶助費の増
(+31億26百万円、+4.6%)
- ・ふるさと納税返礼事業にかかる委託料の増等による物件費の増
(+29億67百万円、+5.2%)

【減要因】

- ・庁舎整備事業の終了等に伴う普通建設事業費の減
(△84億85百万円、△14.6%)

歳出の推移



3 決算収支

実質収支：147億44百万円の黒字（全団体が黒字）

実質単年度収支：22億33百万円の赤字（16団体が赤字）

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
実質収支	147億44百万円	159億53百万円	△12億9百万円
実質単年度収支	△22億33百万円	27億14百万円	△49億47百万円

4 財政構造の弾力性

経常収支比率：89.2%

実質公債費比率：8.0%

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
経常収支比率	89.2%	87.2%	+2.0
実質公債費比率	8.0%	8.2%	△0.2

5 地方債現在高、積立金現在高

地方債現在高：4,051億95百万円

積立金現在高：1,648億36百万円

うち財政調整基金現在高：595億11百万円

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
地方債現在高	4,051億95百万円	4,082億96百万円	△31億1百万円
積立金現在高	1,648億36百万円	1,596億9百万円	+52億27百万円
(うち財政調整基金)	595億11百万円	602億21百万円	△7億10百万円

※ 詳細は別紙のとおりです。

山梨県総務部市町村課財政担当

電話 代表 055-237-1111(内線 2491)

直通 055-223-1427

mail shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

別紙

令和元年度市町村普通会計決算の概要について(別紙)

目次	1P
1 決算規模	2P
2 決算収支	3P
3 歳入	4P
4 歳出		
(1) 性質別歳出	5P
(2) 目的別歳出	6P
5 財政構造の弾力性	7P
6 将来にわたる実質的な財政負担	8~9P
7 参考資料		
①市町村別 決算の状況	10P
②歳入・歳出の推移	11P
③市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況	..	12P
④用語解説	13P

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

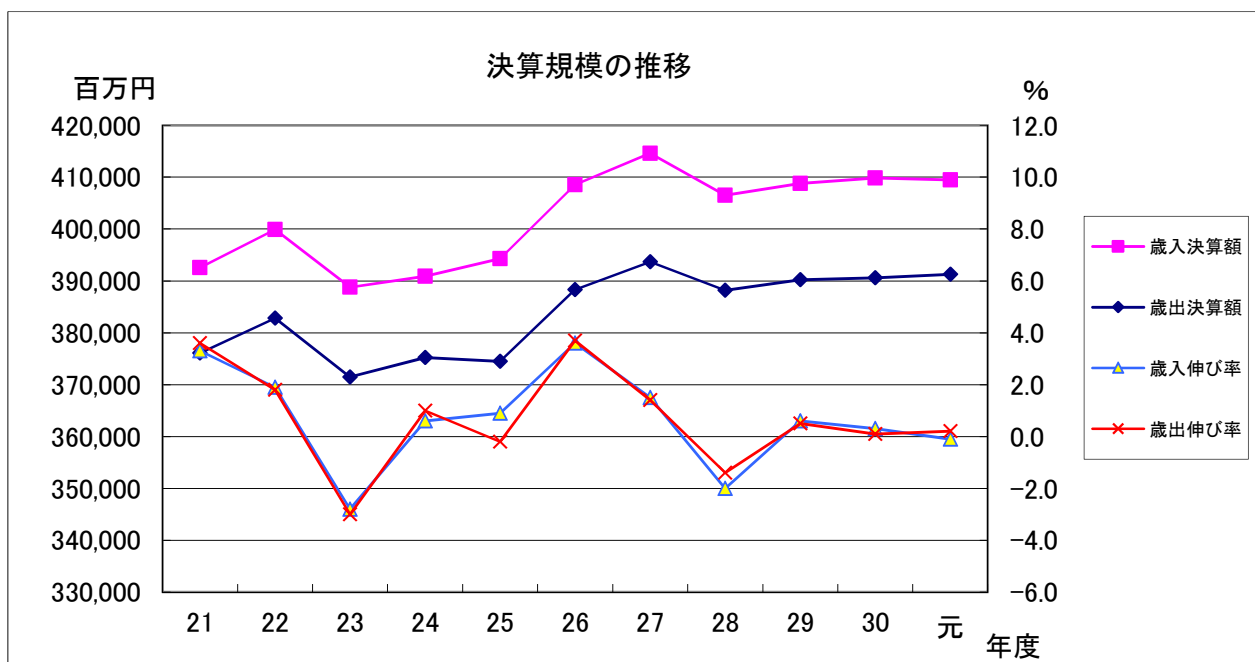
1 決算規模

- 歳入は 4,094億86百万円となり、前年度より3億46百万円減少した。(伸び率△0.1%)
- 歳出は 3,912億66百万円となり、前年度より6億55百万円増加した。(伸び率+0.2%)
- 歳入は昨年度より減少した一方、歳出は昨年度より増加となった。

決算規模の推移

(単位:百万円、%)

年度	歳入		歳出		地方財政計画	市町村数
	決算額	伸び率	決算額	伸び率		
平成21年度	392,577	3.3	376,110	3.6	△ 1.0	27
22	399,913	1.9	382,792	1.8	△ 0.5	27
23	388,778	△ 2.8	371,461	△ 3.0	0.5	27
24	390,922	0.6	375,222	1.0	△ 0.8	27
25	394,310	0.9	374,502	△ 0.2	0.1	27
26	408,545	3.6	388,327	3.7	1.8	27
27	414,612	1.5	393,669	1.4	2.3	27
28	406,498	△ 2.0	388,151	△ 1.4	0.6	27
29	408,787	0.6	390,246	0.5	1.0	27
30	409,832	0.3	390,611	0.1	0.3	27
令和元年度	409,486	△ 0.1	391,266	0.2	3.1	27



2 決算収支

- 実質収支は、147億44百万円となり、全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、22億33百万円の赤字となり、赤字団体は前年度より1団体増加し、16団体となった。

(単位:百万円)

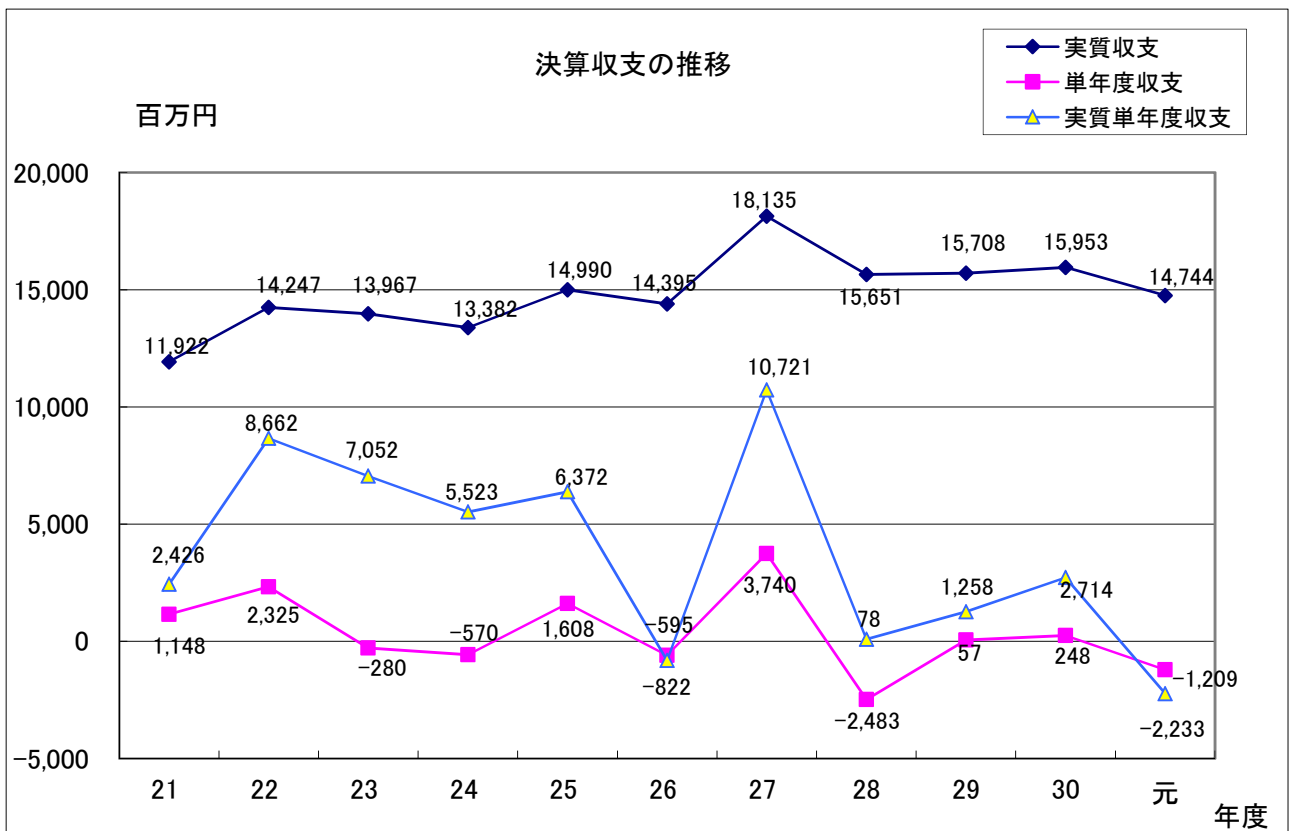
区分	令和元年度	平成30年度	増減額
歳入	409,486	409,832	△ 346
歳出	391,266	390,611	655
形式収支(歳入－歳出)	18,220	19,221	△ 1,001
翌年度に繰り越すべき財源	3,476	3,268	208
実質収支	14,744	15,953	△ 1,209
単年度収支	△ 1,209	248	△ 1,457
実質単年度収支	△ 2,233	2,714	△ 4,947

形式収支：歳入歳出差引額。

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうかを表す。

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。黒字要素、赤字要素が仮に歳入・歳出に措置されなかった場合の単年度収支が実質的にどのようになるかを表す。



3 歳入

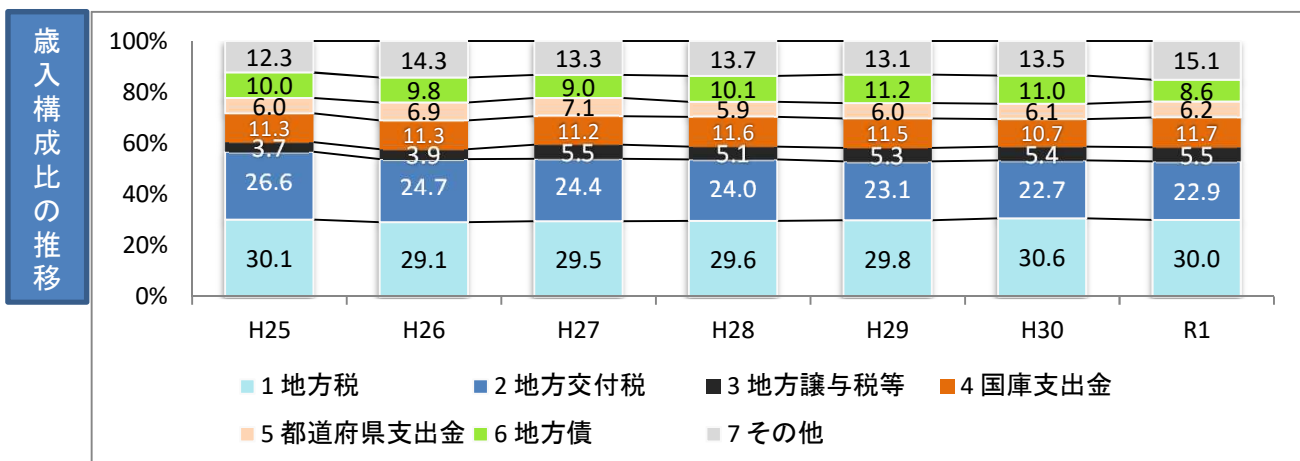
- 地方税は、法人住民税の減収等により23億28百万円減(1.9%減)となった。
- 地方特例交付金等は、令和元年度の幼保無償化にかかる地方負担額の財源である子ども・子育て支援臨時交付金の交付等により16億6百万円増(307.1%増)となった。
- 各種交付金は、地方消費税交付金の減少等に伴い、12億8百万円減(6.5%減)となった。
- 国庫支出金は、幼保無償化に伴う子どものための教育・保育給付交付金の増加等により37億7百万円増(8.4%増)となった。
- 寄附金は、ふるさと納税の増加等により36億49百万円増(55.6%増)となった。
- 諸収入は、リニア中央新幹線建設に係るJRからの公共施設の移転補償費の増加等により27億77百万円増(30.8%増)となった。
- 地方債は、庁舎整備事業の終了に伴う旧合併特例事業債の発行減等より94億84百万円減(21.1%減)となった。
- 以上から、一般財源は、13億80百万円減(0.6%減)、歳入総額に占める割合は58.4%と、前年度を0.3ポイント下回った。また、臨時財政対策債を含む一般財源も、32億39百万円減(1.3%減)、歳入総額に占める割合は60.8%と前年度を0.7ポイント下回った。

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 地方税	122,855	30.0	△ 2,328	△ 1.9	125,183	30.6	2.9
2 地方譲与税	2,957	0.7	150	5.4	2,807	0.7	1.2
3 地方特例交付金等	2,129	0.5	1,606	307.1	523	0.1	16.5
4 各種交付金	17,709	4.3	△ 1,215	△ 6.4	18,924	4.6	3.2
うち地方消費税交付金	15,472	3.8	△ 859	△ 5.3	16,331	4.0	5.1
5 地方交付税	93,555	22.9	407	0.4	93,148	22.7	△ 1.3
(臨財債を含む実質交付税)	(103,266)	(25.2)	(△1,452)	(△1.4)	(104,718)	(25.6)	(△1.2)
6 国庫支出金	47,752	11.7	3,707	8.4	44,045	10.7	△ 6.2
7 都道府県支出金	25,288	6.2	467	1.9	24,821	6.1	1.4
8 その他	61,848	15.1	6,344	11.4	55,504	13.5	2.8
うち寄附金	10,208	2.5	3,649	55.6	6,559	1.6	10.9
うち繰入金	10,239	2.5	1,140	12.5	9,099	2.2	△ 0.4
うち繰越金	18,096	4.4	511	2.9	17,585	4.3	0.1
うち諸収入	11,783	2.9	2,777	30.8	9,006	2.2	8.7
9 地方債	35,393	8.6	△ 9,484	△ 21.1	44,877	11.0	△ 2.0
歳入合計	409,486	100.0	△ 346	△ 0.1	409,832	100.0	0.3
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5)	239,205	58.4	△ 1,380	△ 0.6	240,585	58.7	1.3
一般財源 (臨財債含む)	248,916	60.8	△ 3,239	△ 1.3	252,155	61.5	1.2

(注1)「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。

(注2)「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額。



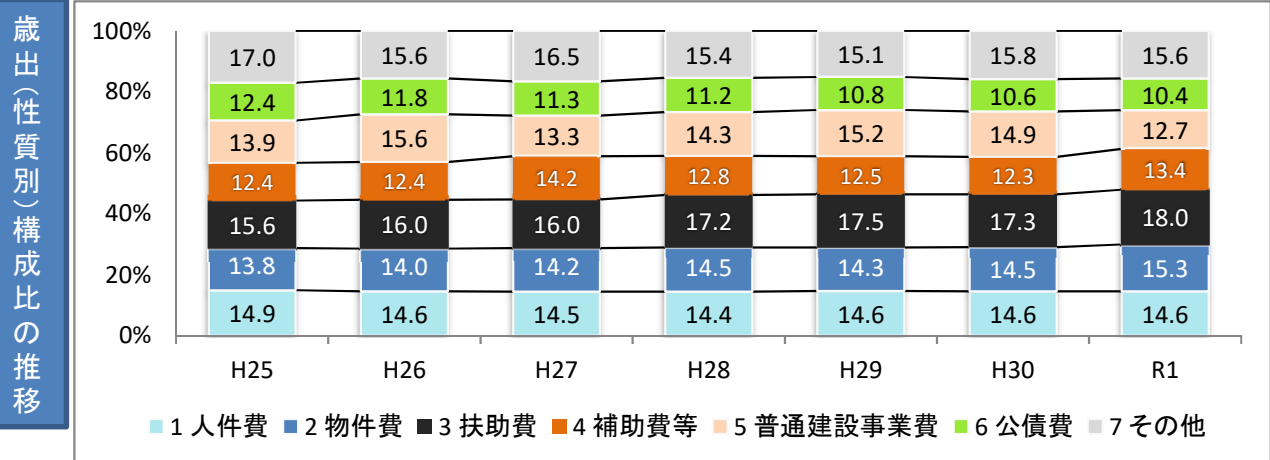
4 歳出

(1) 性質別歳出

- 義務的経費
 - ・ 義務的経費は、幼保無償化に伴う教育・保育施設の施設型給付費の増加等による扶助費の増加等により、25億9百万円増(1.5%増)となった。
- 投資的経費
 - ・ 普通建設事業費は、市庁舎整備事業や学校給食センター整備事業等の単独事業費の大幅な減少により、全体では84億85百万円減(14.6%減)となった。
- その他の経費
 - ・ 補助費等は、公営企業会計の法適用による性質振替等により、42億21百万円増(8.8%増)となった。
 - ・ 物件費は、ふるさと納税返礼事業にかかる委託料の増等により、29億67百万円増(5.2%増)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 人件費	57,054	14.6	179	0.3	56,875	14.6	△ 0.4
2 物件費	59,631	15.3	2,967	5.2	56,664	14.5	1.7
3 維持補修費	2,822	0.7	△ 174	△ 5.8	2,996	0.8	7.4
4 扶助費	70,518	18.0	3,126	4.6	67,392	17.3	△ 1.0
5 補助費等	52,180	13.4	4,221	8.8	47,959	12.3	△ 1.4
6 普通建設事業費	49,769	12.7	△ 8,485	△ 14.6	58,254	14.9	△ 1.9
補助事業費	17,972	4.6	285	1.6	17,687	4.5	△ 26.7
単独事業費	31,796	8.1	△ 8,771	△ 21.6	40,567	10.4	15.1
7 災害復旧事業費	1,701	0.4	353	26.2	1,348	0.3	303.6
8 公債費	40,751	10.4	△ 796	△ 1.9	41,547	10.6	△ 1.9
9 積立金	13,305	3.4	△ 9	△ 0.1	13,314	3.4	33.5
10 投資及び出資金	663	0.2	344	107.8	319	0.1	4.2
11 貸付金	1,302	0.3	△ 471	△ 26.6	1,773	0.5	△ 40.9
12 繰出金	41,570	10.6	△ 600	△ 1.4	42,170	10.8	△ 0.9
歳出合計	391,266	100.0	655	0.2	390,611	100.0	0.1
義務的経費(1, 4, 8)	168,323	43.0	2,509	1.5	165,814	42.4	△ 1.0
投資的経費(6, 7)	51,469	13.2	△ 8,133	△ 13.6	59,602	15.3	△ 0.2



4 歳出

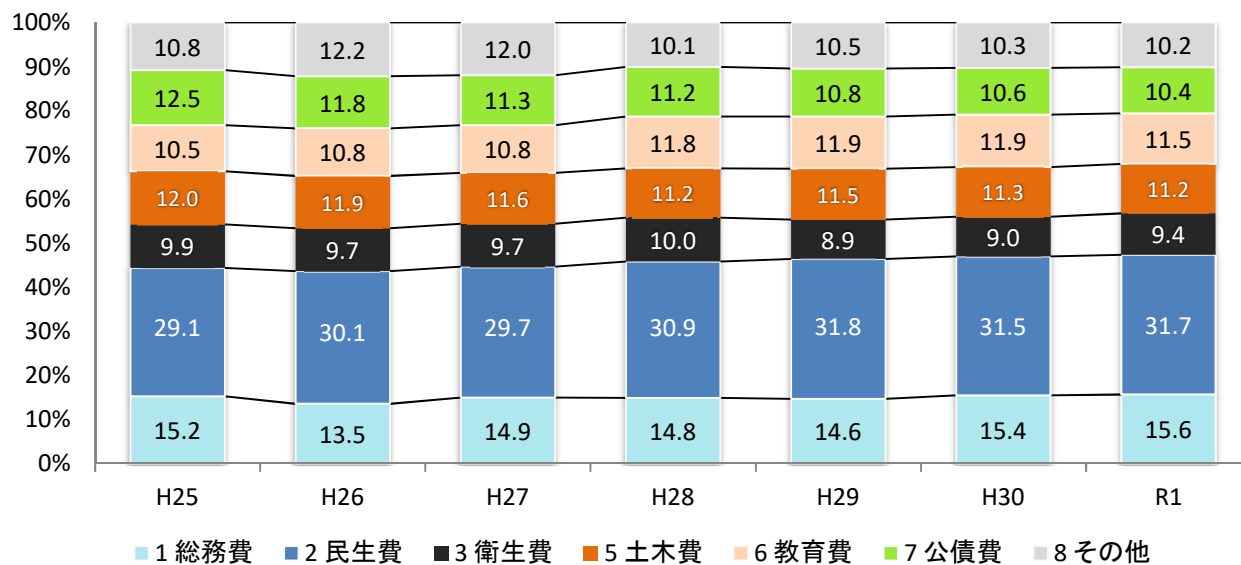
(2) 目的別歳出

- 総務費は、公共施設整備基金積立金やふるさと納税返礼事業費の増加等により、11億円増(1.8%増)となった。
- 民生費は、幼保無償化に伴う教育・保育施設の施設型給付費の増加等により、8億95百万円増(0.7%増)となった。
- 衛生費は、一般廃棄物処理施設改修事業や病院事業負担金の増加等により、17億1百万円増(4.9%増)となった。
- 農林水産費は、農産物直売施設整備事業の終了等により、14億3百万円減(10.8%減)となった。
- 教育費は、学校給食センター建設事業の終了等により、14億66百万円減(3.2%減)となった。
- 公債費は、繰上償還額の減少等により、7億96百万円減(1.9%減)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 議会費	3,340	0.9	△ 54	△ 1.6	3,394	0.9	△ 0.8
2 総務費	61,088	15.6	1,100	1.8	59,988	15.4	5.3
3 民生費	123,948	31.7	895	0.7	123,053	31.5	△ 0.7
4 衛生費	36,736	9.4	1,701	4.9	35,035	9.0	△ 0.3
5 労働費	567	0.1	△ 29	△ 4.9	596	0.2	△ 11.7
6 農林水産業費	11,557	3.0	△ 1,403	△ 10.8	12,960	3.3	△ 1.3
7 商工費	6,437	1.7	5	0.1	6,432	1.6	△ 15.6
8 土木費	43,970	11.2	△ 202	△ 0.5	44,172	11.3	△ 1.7
9 消防費	16,132	4.1	564	3.6	15,568	4.0	0.4
10 教育費	45,024	11.5	△ 1,466	△ 3.2	46,490	11.9	0.5
11 災害復旧費	1,701	0.4	353	26.2	1,348	0.3	303.6
12 公債費	40,751	10.4	△ 796	△ 1.9	41,547	10.6	△ 1.9
13 諸支出金	15	0.0	△ 13	△ 46.4	28	0.0	55.6
歳出合計	391,266	100.0	655	0.2	390,611	100.0	0.1

歳出(目的別)構成比の推移

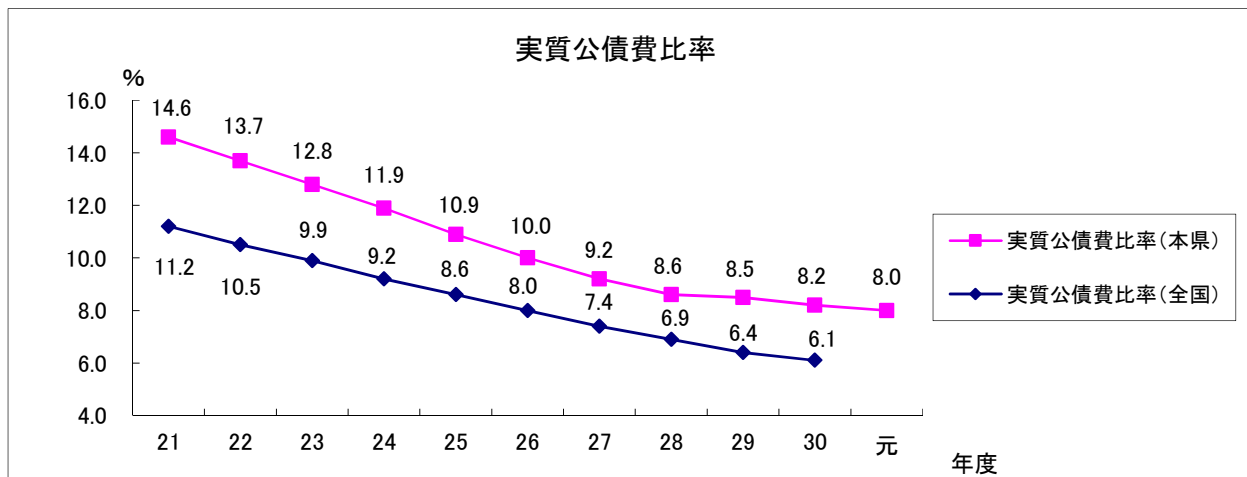
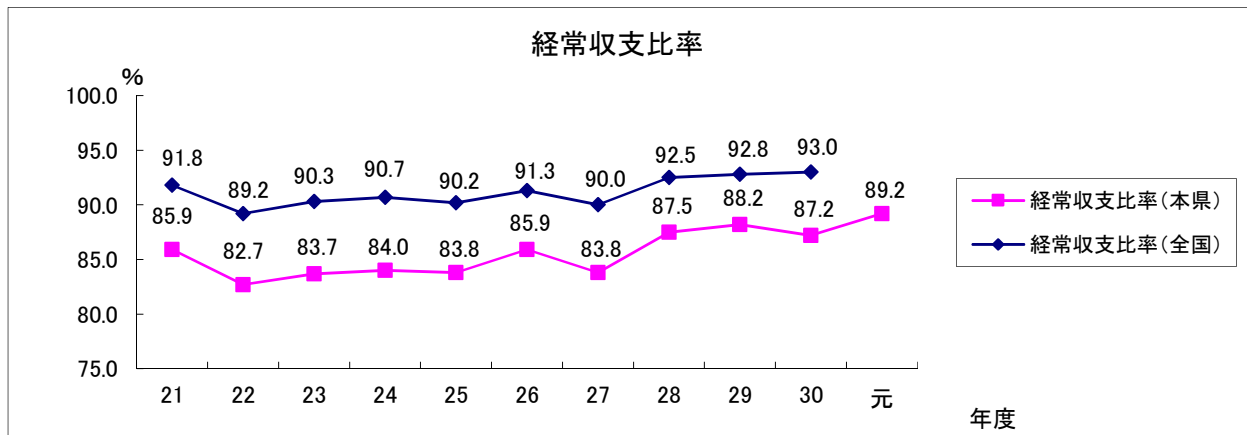


5 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、一般財源である地方税収が減少した一方、扶助費等の一般財源を充当すべき経費が増加したことから、前年度より2.0ポイント上昇(悪化)し、89.2%となった。
- 実質公債費比率は、元利償還金が減少したこと、旧合併特例事業債等有利な地方債発行に伴い交付税に算入される基準財政需要額が増加したこと等により、0.2ポイント低下(改善)し、8.0%となった。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

年度	経常収支比率	実質公債費比率(3カ年平均)
平成21年度	85.9	14.6
22	82.7	13.7
23	83.7	12.8
24	84.0	11.9
25	83.8	10.9
26	85.9	10.0
27	83.8	9.2
28	87.5	8.6
29	88.2	8.5
30	87.2	8.2
令和元年度	89.2	8.0



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高及び債務負担行為の増加額が、積立金現在高の増加額を下回ったため、前年度末と比べ64億42百万円減(2.5%減)の2,524億1百万円となった。
- 地方債現在高は、合併特例債等の発行減により、前年度末と比べ31億1百万円減(0.8%減)の4,051億95百万円となった。
- 積立金現在高は、財政調整基金は減少、減債基金及びその他特定目的基金は増加し、前年度と比べて52億27百万円増(3.3%増)の1,648億36百万円となった。

(単位:百万円、%)

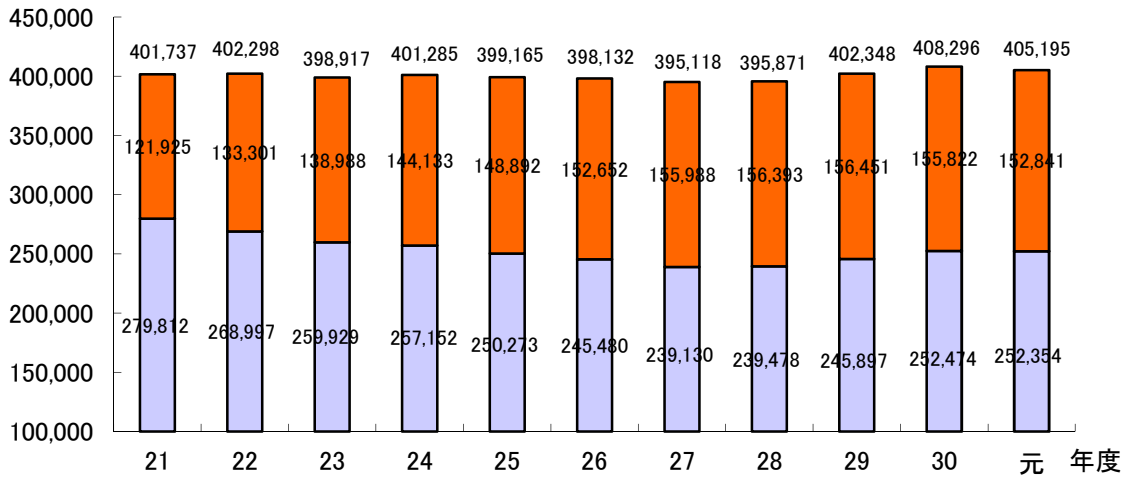
区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	前年度増減率
地方債現在高 A	405,195	408,296	△ 3,101	△ 0.8	1.5
債務負担行為額 B	12,042	10,156	1,886	18.6	△ 0.1
積立金現在高 C	164,836	159,609	5,227	3.3	3.8
うち 財政調整基金	59,511	60,221	△ 710	△ 1.2	3.2
うち 減債基金	13,744	13,613	131	1.0	0.6
うち その他特定目的基金	91,581	85,775	5,806	6.8	4.7
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	252,401	258,843	△ 6,442	△ 2.5	0.0

年度	地方債現在高		積立金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成21年度	401,737 (279,812)	△ 0.3 (△3.1)	108,882	△ 0.5	37,841	△ 1.5
22	402,298 (268,997)	0.1 (△3.9)	120,190	10.4	42,660	12.7
23	398,917 (259,929)	△ 0.8 (△3.4)	132,728	10.4	50,150	17.6
24	401,285 (257,152)	0.6 (△1.1)	137,881	3.9	54,470	8.6
25	399,165 (250,273)	△ 0.5 (△2.7)	144,393	4.7	56,278	3.3
26	398,132 (245,480)	△ 0.3 (△1.9)	143,460	△ 0.6	53,377	△ 5.2
27	395,118 (239,130)	△ 0.8 (△2.6)	148,398	3.4	57,505	7.7
28	395,871 (239,478)	0.2 (△0.1)	151,500	2.1	58,079	1.0
29	402,348 (245,897)	1.6 (2.7)	153,791	1.5	58,365	0.5
30	408,296 (252,474)	1.5 (2.7)	159,609	3.8	60,221	3.2
令和元年度	405,195 (252,354)	△ 0.8 (△0.0)	164,836	3.3	59,511	△ 1.2

()内は地方債現在高のうち臨時財政対策債(平成13年度以降)、減税補てん債分を除いたもの

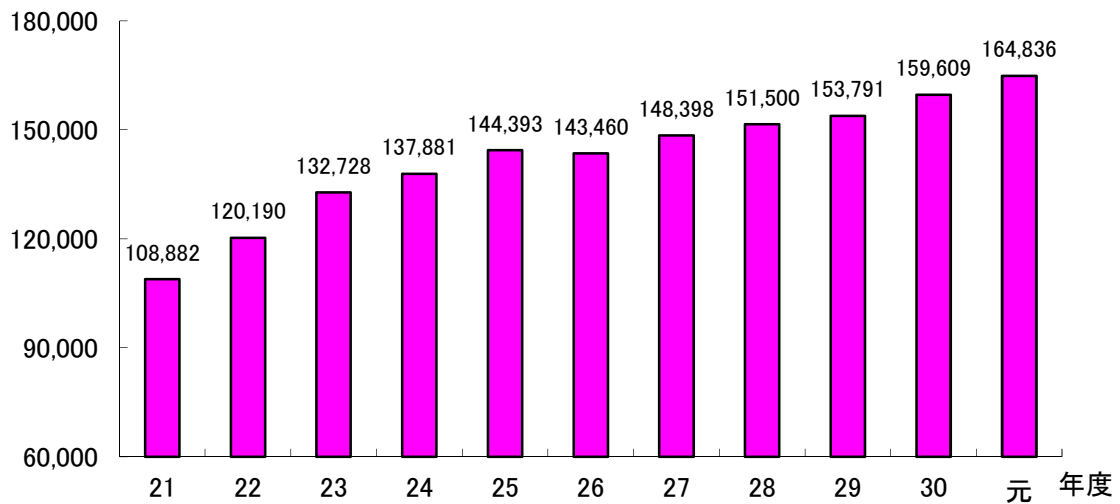
地方債現在高

百万円



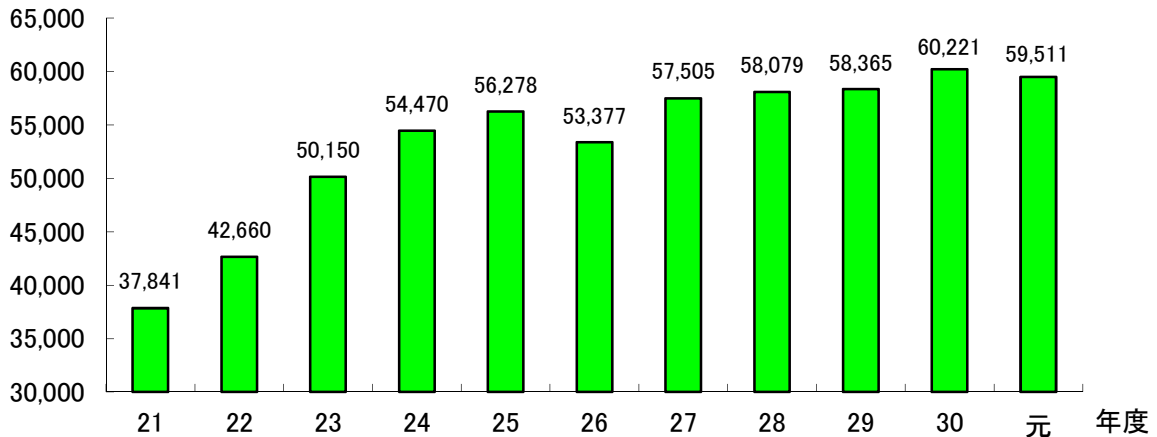
積立金現在高

百万円



うち財政調整基金

百万円



7-① 市町村別 決算の状況

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	経常収支比率	実質公債費比率
甲 府 市	76,278,411	75,561,355	717,056	147,674	569,382	△ 118,563	△ 421,417	97.7	6.8
富士吉田市	25,951,901	25,107,444	844,457	153,066	691,391	△ 276,241	△ 271,990	82.9	7.9
都 留 市	14,340,898	13,785,391	555,507	218,442	337,065	△ 242,977	△ 634,008	88.8	11.4
山 梨 市	20,327,561	19,496,013	831,548	121,978	709,570	△ 156,000	△ 155,355	91.3	11.0
大 月 市	12,226,058	11,877,355	348,703	39,426	309,277	64,066	217,869	88.2	16.7
韭 崎 市	14,747,904	14,329,262	418,642	142,798	275,844	△ 62,639	△ 53,758	89.8	9.4
南アルプス市	32,407,735	30,799,643	1,608,092	151,173	1,456,919	△ 141,262	15,702	87.7	4.3
北 杜 市	28,640,940	27,360,506	1,280,434	171,628	1,108,806	△ 55,749	206,701	89.4	6.0
甲 斐 市	27,995,309	26,964,604	1,030,705	332,523	698,182	△ 585,585	△ 195,426	88.3	7.6
笛 吹 市	31,479,716	29,045,729	2,433,987	467,992	1,965,995	343,437	304,457	91.6	10.8
上 野 原 市	11,139,444	10,514,520	624,924	138,790	486,134	52,481	54,743	92.0	10.5
甲 州 市	16,924,976	16,399,818	525,158	113,930	411,228	14,178	△ 85,813	91.7	16.0
中 央 市	16,430,706	14,822,983	1,607,723	365,558	1,242,165	423,368	100,361	88.8	9.0
市川三郷町	11,344,483	11,004,181	340,302	88,586	251,716	△ 167,462	△ 166,739	91.9	9.9
早 川 町	3,339,691	3,007,379	332,312	43,254	289,058	81,442	81,581	79.3	2.3
身 延 町	9,463,298	8,610,051	853,247	36,599	816,648	74,200	△ 115,604	77.0	△ 2.3
南 部 町	5,666,769	5,098,230	568,539	18,293	550,246	110,885	111,585	82.1	2.5
富士川町	9,459,158	9,001,642	457,516	40,606	416,910	148,913	148,996	79.6	12.1
昭 和 町	8,494,473	8,106,308	388,165	50,219	337,946	10,676	△ 130,343	82.3	7.9
道 志 村	2,058,839	1,933,214	125,625	34,308	91,317	△ 12,571	△ 12,560	92.9	8.8
西 桂 町	2,375,818	2,303,768	72,050	8,738	63,312	13,738	13,921	81.4	5.2
忍 野 村	5,082,468	4,693,388	389,080	295,284	93,796	△ 230,800	△ 530,735	79.6	△ 1.2
山 中 湖 村	4,550,855	4,133,358	417,497	78,661	338,836	20,388	22,319	77.5	2.4
鳴 沢 村	2,355,887	2,118,710	237,177	36,693	200,484	△ 4,858	△ 232,430	76.8	△ 2.1
富士河口湖町	13,447,587	12,446,499	1,001,088	136,232	864,856	△ 219,935	△ 218,217	78.0	9.2
小 菅 村	1,366,704	1,245,121	121,583	11,740	109,843	△ 118,804	△ 118,512	81.4	8.2
丹波山村	1,588,046	1,499,119	88,927	31,741	57,186	△ 173,670	△ 168,670	84.8	6.1
合 計	409,485,635	391,265,591	18,220,044	3,475,932	14,744,112	△ 1,209,344	△ 2,233,342	89.2	8.0

7-② 歳入・歳出の推移

○ 主な歳入項目の推移

(単位：百万円、%)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地方税	決算額	119,940	121,724	120,310	118,622	119,084	122,382	120,508	121,658	125,183	122,855
	伸び率	1.6	1.5	△ 1.2	△ 1.4	0.4	2.8	△ 1.5	1.0	2.9	△ 1.9
地方交付税	決算額	99,009	101,274	101,277	104,978	100,872	101,035	97,503	94,332	93,148	93,555
	伸び率	10.1	2.3	0.0	3.7	△ 3.9	0.2	△ 3.5	△ 3.3	△ 1.3	0.4
地方債	決算額	41,281	36,240	43,175	39,532	40,119	37,473	40,918	45,785	44,877	35,393
	伸び率	3.5	△ 12.2	19.1	△ 8.4	1.5	△ 6.6	9.2	11.9	△ 2.0	△ 21.1
うち 臨時財政 対策債	決算額	19,733	14,143	14,798	15,812	14,448	13,582	11,270	11,616	11,570	9,711
	伸び率	30.8	△ 28.3	4.6	6.8	△ 8.6	△ 6.0	△ 17.0	3.1	△ 0.4	△ 16.1
うち 減税 補てん債	決算額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	伸び率	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
うち 減収 補てん債 特例分	決算額	0	0	1,169	0	0	0	0	0	0	1,000
	伸び率	皆減	-	皆増	皆減	-	-	-	-	-	皆増

○ 主な歳出項目の推移

(単位：百万円、%)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	決算額	59,796	58,792	58,232	55,781	56,831	56,888	56,050	57,120	56,875	57,054
	伸び率	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.0	△ 4.2	1.9	0.1	△ 1.5	1.9	△ 0.4	0.3
扶助費	決算額	54,467	57,269	58,075	58,586	62,148	63,178	66,885	68,100	67,392	70,518
	伸び率	29.0	5.1	1.4	0.9	6.1	1.7	5.9	1.8	△ 1.0	4.6
公債費	決算額	46,905	45,494	46,318	46,663	45,674	44,532	43,666	42,334	41,547	40,751
	伸び率	△ 1.2	△ 3.0	1.8	0.7	△ 2.1	△ 2.5	△ 1.9	△ 3.1	△ 1.9	△ 1.9
普通建設 事業費	決算額	63,006	50,459	54,788	52,074	60,361	52,355	55,687	59,402	58,254	49,769
	伸び率	△ 3.1	△ 19.9	8.6	△ 5.0	15.9	△ 13.3	6.4	6.7	△ 1.9	△ 14.6

7-③ 市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

番号	市町村名	地方債現在高		積立金現在高			
		総額	臨時財政対策債等を除いた額	財政調整基金	減債基金	その他の特目基金	合計
1	甲府市	79,312,795	42,932,183	2,495,879	34,473	5,078,160	7,608,512
2	富士吉田市	17,764,133	9,476,545	4,711,125	2,686	3,354,616	8,068,427
3	都留市	11,829,012	5,678,184	2,737,123	7,055	4,625,315	7,369,493
4	山梨市	25,412,003	18,100,116	2,767,702	803,962	2,482,719	6,054,383
5	大月市	16,153,977	9,666,181	483,543	221,202	1,806,965	2,511,710
6	韭崎市	19,638,272	12,593,397	2,087,206	404,963	2,619,712	5,111,881
7	南アルプス市	30,414,197	18,412,882	3,847,660	2,768,680	10,378,221	16,994,561
8	北杜市	22,337,081	18,288,244	4,791,892	1,158,028	10,646,042	16,595,962
9	甲斐市	23,029,129	13,210,205	4,623,756	179,186	4,511,420	9,314,362
10	笛吹市	41,168,466	25,687,468	3,725,563	1,792,098	11,597,609	17,115,270
11	上野原市	13,410,934	7,767,274	2,095,638	671,638	1,605,431	4,372,707
12	甲州市	22,133,563	14,678,998	748,157	151,002	2,520,537	3,419,696
13	中央市	17,068,237	9,855,718	2,593,292	396,115	3,347,379	6,336,786
14	市川三郷町	14,839,549	10,784,463	1,831,756	341,208	1,816,572	3,989,536
15	早川町	2,399,828	1,894,717	551,497	235,105	960,913	1,747,515
16	身延町	5,581,171	5,217,627	1,481,375	1,301,342	5,215,086	7,997,803
17	南部町	3,647,030	3,183,713	2,297,009	590,573	3,406,482	6,294,064
18	富士川町	7,920,358	4,614,718	957,430	565,807	1,244,211	2,767,448
19	昭和町	4,278,179	3,108,956	1,979,735	92,918	2,423,137	4,495,790
20	道志村	3,216,822	2,437,539	600,030	132,917	1,196,530	1,929,477
21	西桂町	1,645,581	558,810	266,726	159,069	950,660	1,376,455
22	忍野村	33,188	10,187	3,155,889	183,009	1,698,655	5,037,553
23	山中湖村	225,551	1,829	4,860,298	78,174	465,449	5,403,921
24	鳴沢村	361,620	156,210	1,379,546	60,917	1,776,818	3,217,281
25	富士河口湖町	18,635,467	12,295,233	1,561,616	912,877	4,176,449	6,650,942
26	小菅村	1,361,256	877,082	359,978	209,942	416,409	986,329
27	丹波山村	1,377,485	865,062	520,000	289,400	1,259,154	2,068,554
	合計	405,194,884	252,353,541	59,511,421	13,744,346	91,580,651	164,836,418
	H3O合計	408,296,039	252,474,023	60,221,182	13,612,789	85,775,391	159,609,362
	増減率	△ 0.8	△ 0.0	△ 1.2	1.0	6.8	3.3

7-④ 用語解説

普通会計	地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
実質収支	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費、繰越明許費、繰越等の財源を控除した額。
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。
一般財源	地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。これらのほか、市町村においては、都道府県から市町村に交付される利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金（政令指定都市のみ）及び自動車税環境性能割交付金を加算した額をいう。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。 平成13年度～令和2年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算（臨時財政対策加算）、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。
地方財政計画	内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のこと。 地方財政計画には、(1)地方交付税制度とのかかわりにおいての地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。